

令和4年度県民ニーズ調査結果
(調査期間R4.6.30～7.22)

1 新型コロナウイルス感染症の影響について ※あてはまるものすべて回答

(1) 暮らしの変化

① 本人または家族への影響

順位	回答の内容	回答率	特徴
1	健康への悩みやストレスが増加した	49.7%	・健康、仕事、金銭面で悩みやストレスが増加 ・3割弱が、本人又は家族の収入が減少。職業別では、自営業・自由業の6割弱が収入が減少と回答 ・「ストレスの減少」や「夫婦の役割分担の改善」など、プラス面での回答は少数
2	将来に対する不安が増加した	42.9%	
3	お金や仕事のことで悩みやストレスが増加した	31.4%	
4	本人や家族の収入が減少した	29.4%	
	：		
9	悩みやストレスは減少した	3.6%	
10	家事・育児に関する夫婦の役割分担が改善した	1.9%	

② 悩みやストレスの相談先

1	家族や友人に相談している	74.5%	・「相談する相手がない」男性(15.6%)は、女性(6.9%)より高率
2	相談する相手がない	11.0%	・他に、「ラインやツイッターなどのソーシャルメディアで相談」(全体2.8%)は年代で差がある
3	病院や診療所の医師に相談している	10.3%	30代以下(7.0%)、40～50代(1.7%)、60代以上(1.1%)

③ 余暇、趣味など日々の暮らしへの影響

1	外での飲食の機会が減少した	69.6%	・性別、年代、地域による大きな違いは認められない
2	旅行やレジャーの機会が減少した	64.0%	・「外での飲食・・・」の回答が非常に多く、引き続き1位であるが、昨年度の回答率(76.5%)より減少
3	親しい人との会話や付き合いが減少した	62.2%	

(2) 仕事の変化

① 仕事への影響

1	影響はない	33.9%	・「影響はない」が最多の一方で、「仕事が減った」も2割を超え、自営業・自由業の6割超が「仕事が減った」と回答 ・「職を失った、又は仕事をやめた」との回答も約5%有り、地域経済回復への取組が必要
2	仕事が減った	22.9%	
3	従前から仕事をしていない	19.8%	
	：		
5	職を失った、又は仕事をやめた	4.9%	
6	転職した	4.8%	

② 働き方への影響

1	仕事よりプライベートを重視するようになった	19.5%	・「仕事の進め方・・・」は20～50代(28.1%)が高く、50代男性では約5割が回答。昨年度からさらに増加しており、デジタル等を活用した働き方の定着が進んでいることがうかがえる ・「テレワーク・・・」は20～40代(12.3%)で高い
2	Web会議システム、デジタル化等、仕事の進め方が変わった	18.9%	
3	「テレワークによる場所にとられない働き方を行う機会が増えた	7.4%	

2 県の施策について(行政に力を入れてほしいこと) ※2つまで回答((20)①②はそれぞれ1つまで、(25)は3つまで)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

1	ワクチンの早期接種、治療薬の開発	34.6%	・「ワクチンの早期接種」は、年々割合が低下
2	感染拡大の防止	34.1%	・20代以下では、「雇用維持・就職支援」(全体10.9%)へのニーズが高い(全体23.8%)
3	生活に困っている世帯や個人への支援	27.4%	

(2) 県の広報

1	感染症や疾病予防に関する情報	39.4%	・「感染症や疾病予防に関する情報」は、60代以上のニーズが高い
2	県が実施している施策や取組	33.0%	
3	地域のイベント・観光情報や話題などの紹介	32.1%	・「防災」は、性別、年代を問わずニーズが高い
4	防災情報	32.0%	

(3) 次代を担う「人財」の育成

1	個性や能力を伸ばす教育	50.2%	・「個性や能力を伸ばす教育」は、性別、年代、地域を問わずニーズが高い
2	就業支援(職業体験・訓練など)	24.2%	
3	教育格差の是正	20.0%	・「教育格差の是正」は、筑豊地域(23.2%)が最も高い

(4) 「世界から選ばれる福岡県」の実現

1	外国語教育の推進	33.4%	・「外国語教育の推進」及び「福岡県の魅力の発信」は、男性(27.2%、26.7%)より女性(39.1%、34.2%)のニーズが高い
2	福岡県の魅力の発信	31.3%	
3	国内外からの企業や人材の誘致による県内産業の発展	28.5%	・他に、「外国人観光客の誘客と観光地づくり」(全体16.3%)は、30代以下(25.6%)で高い

(5) ワンヘルスの推進

1	ワンヘルスに対する理解の促進	43.6%	・「ワンヘルスに対する理解の促進」は、性別、世代を問わずニーズが高い
2	自然環境の健全性を守る取組の推進	34.6%	
3	健全な環境の下での農林水産物の生産や食育の推進	26.7%	

(6) 商工業

1	中小企業・小規模事業者の支援	45.0%	・「中小企業・小規模事業者の支援」は、性別、年代を問わずニーズが高い
2	商店街の活性化	34.3%	・「成長産業の振興」は、R3以降上昇しており、デジタル化の進展や脱炭素社会への対応など社会状況が大きく変化する中、これらの動きを捉えた施策への期待がうかがえる
3	成長が期待される産業の振興(自動車、ロボット、AIなど)	29.0%	

(7) 農林水産業

1	安全で安心な農林水産物を提供すること	41.2%	・「安全で安心な農林水産物」は男性(33.3%)と女性(47.3%)で差がある
2	新たな担い手を確保し、育成すること	34.0%	・農林水産業従事者は、「6次産業化を進めること」(41.7%)、「新たな担い手を確保し、育成すること」(41.1%)のニーズが高い
3	食の大切さを教育すること	18.9%	

(8) 観光

1	良好で美しい景観づくりや街並みの整備	33.1%	・「良好で美しい景観づくりや街並みの整備」及び「受入環境の整備」は、コロナの前後を問わずニーズが高い ・コロナ以前に上位にあった観光人材（観光ガイド、観光産業従事者）の育成や観光協会の組織強化へのニーズは、R3に引き続き低下
2	受入環境の整備（観光案内、Wi-fi、感染症対策等）	32.4%	
3	観光地へのアクセス向上	22.2%	
4	参加・体験型観光の推進	22.1%	

(9) 雇用・働き方

1	若者の就職支援	25.8%	・「若者の就職支援」は、性別、年代、地域問わずニーズが高い
2	正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善	23.8%	
3	低所得者、失業者に対する就職・就業支援	23.3%	

(10) デジタル化

1	行政手続きのオンライン化	42.2%	・「行政手続きのオンライン化」へのニーズは、各年代で非常に高いが、70代以上(26.3%)は低く、高齢者が取り残されない対策が必要 ・「災害対応の迅速化・効率化」は、年代が上がるほど高くなる傾向にあり、70代以上では5割以上が回答。地域別では筑後地域(44.9%)のニーズが高い
2	ドローンや河川のセンサー情報等を用いた災害対応の迅速化・効率化	39.7%	
3	ロボットや遠隔見守りサービスなど、介護や子育て分野でのICT利活用の推進	31.4%	

(11) 保健・医療

1	医療・看護を担う人材の育成・確保	32.1%	・R2に3位の「感染症対策」は、昨年度に引き続き6位(14.1%) ・「医療・看護を担う人材の育成・確保」が上昇。特に60代以上(37.2%)のニーズが高い ・「こころの健康…」は、男性(23.5%)に比べ女性(34.4%)のニーズが高い
2	自主的な健康づくりの支援	29.8%	
3	こころの健康、ひきこもり、自殺防止対策	29.2%	

(12) スポーツ

1	年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保	55.7%	・「誰もがスポーツに親しむ機会の確保」は、60代以上のニーズが高い ・「スポーツ施設の充実」は、30代以下(48.4%)のニーズが高く、特に20代男性(58.1%)が高い
2	スポーツ施設の充実	40.4%	
3	スポーツにおける健全性の向上（体罰、暴力、ハラスメント防止）	29.4%	

(13) 文化

1	文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実	54.5%	・「文化芸術を鑑賞・体験…」は、年代を問わず非常に高く、男性(49.7%)より女性(60.3%)のニーズが高い ・「文化施設」へのニーズが上昇。特に、女性の20代(43.4%)、30代(38.1%)のニーズが高い ・「地域文化の継承…」は、筑豊地域(32.6%)のニーズが高い
2	文化施設（美術館、博物館など）の充実	30.4%	
3	地域文化の継承、文化財の保存活用	29.3%	

(14) 高齢者

1	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援(医療、介護、生活支援などサービスの一体的な提供)	56.0%	・「住み慣れた…暮らし続けるための支援」は、60代以上(67.9%)のニーズが高い
2	介護する家族の負担軽減	40.6%	・「介護する家族の負担軽減」は、20～40代女性(51.2%)のニーズが高い
3	再就職や社会参加(ボランティア、スポーツなど)の支援	21.6%	

(15) 障がいのある人

1	障がいのある人の就職支援	40.0%	・「障がいのある人の就職支援」は、全世代でニーズが高い
2	快適に暮らせるまちづくり(住宅の整備、バリアフリーなど)	30.2%	・「快適に暮らせる…」は、60代以上(33.7%)のニーズが高い
3	障がいのある人の社会参加	28.6%	・「障がいのある人の社会参加」は30代以下(33.2%)のニーズが高い

(16) 人権

1	犯罪の取締り強化	37.9%	・「犯罪の取締り強化」は、全世代でニーズが高い
2	学校内外の人権教育の充実	33.4%	・「人権教育の充実」は、小学校入学前の子どもがいる人(52.8%)のニーズが高い
3	人権が侵害された被害者の救済・支援の充実	29.3%	

(17) 国際交流

1	外国人が国内で暮らしやすい環境づくり	31.1%	・「外国人が…」へのニーズは県内全域で高い
2	専門分野の交流(スポーツ、環境、ビジネスなど)	30.4%	・「若者文化(まんが、アニメ、音楽など)の交流」へのニーズは、全体で5位と低いが、30代以下では最も高い
3	外国語や諸外国の文化、制度等の学習	26.6%	

(18) 防犯・交通安全

1	子どもや女性、高齢者を犯罪から守るための取組の推進	33.2%	男性①「飲酒運転…」、②「子どもや女性…」、③「暴力団…」 女性①「性犯罪…」、②「子どもや女性…」、③「飲酒運転…」 ・調査開始したH24当時、1位であった「暴力団対策の推進」の順位が近年低下。これまで取り組んできた暴力団排除施策の効果と考えられる。
2	飲酒運転撲滅対策の推進	31.8%	
3	性犯罪、DV・ストーカー、痴漢・盗撮等性暴力根絶対策の推進	28.6%	
4	窃盗やニセ電話詐欺など身近な犯罪の取締りのためのパトロール活動の強化	16.7%	
5	暴力団対策の推進	14.8%	

(19) 地域振興

1	地域の雇用の創出につながる企業の誘致	45.4%	・「地域の雇用の創出…」は、性別、年代、地域を問わずニーズが高い
2	通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備	34.4%	・「通勤…交通インフラの整備」は、10代(51.5%)、20代(46.2%)のニーズが高い
3	医療提供体制の確保	25.9%	

(20) 移住・定住、企業誘致

① 移住・定住

1	移住先での就職支援	31.3%	・「移住先での就職支援」は、性別、年代、地域を問わずニーズが高い
2	移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実	24.3%	・「相談体制の充実」は、60代以上(32.8%)のニーズが高い
3	人材不足分野(医療福祉、農林水産など)へ就職する場合の移住支援金の支給	15.8%	・他に、「場所を選ばず仕事ができる環境づくり(テレワーク)」は、全体(11.2%)では高くないが、30代以下(20.8%)のニーズが高い

② 企業誘致

1	移転を希望する会社に対するきめ細かな相談体制の充実	31.5%	・「相談体制の充実」は、性別、年代、地域を問わずニーズが高い
2	県の魅力のPR、セミナーなどの情報発信	18.8%	
3	企業の移転先での優秀な人材の確保	18.4%	・「企業の移転先での優秀な人材の確保」は、40代(26.9%)、50代(23.7%)のニーズが高い

(21) グリーン社会

1	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入拡大	41.7%	・「再生可能エネルギーの導入拡大」は、性別、年代、地域を問わずニーズが高い
2	省エネ設備の導入や人材の育成など企業における取組の推進	38.0%	
3	水素、電気自動車、風力発電など成長産業の育成	36.2%	・「成長産業の育成」は、北九州地域(36.0%)、福岡地域(37.3%)で高い

(22) 教育

1	道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育	45.1%	
2	いじめ、不登校への対応	33.7%	・「道徳、人権など…」へのニーズは、全世代で高い。
3	教職員の育成	30.8%	

(23) 子育て支援

1	子育てをしながら働き続けられる職場環境づくり	31.6%	・子育て世代(20~40代)のニーズ
2	多様な保育サービスの充実	29.4%	①「経済的負担の軽減」(33.7%)、②「子育てをしながら働き続けられる…」(26.3%)、③「多様な保育サービスの充実」(25.6%)
3	女性が結婚や出産をしても働き続けることができる職場づくり	25.5%	
4	子育て家庭への経済的負担の軽減	23.6%	・「経済的負担の軽減」は、特に小学校入学前の子どもがいる人のニーズが高い(47.3%)。

(24) 防災

1	防災メールや防災アプリ	67.4%	・「防災メールや防災アプリ」は性別、年代、地域を問わずニーズが高い
2	防災行政無線(屋外スピーカー)	39.9%	・「防災行政無線(戸別受信機)」は、70代以上のニーズが高い(43.3%)が、30代以下では低い(11.5%)
3	防災行政無線(戸別受信機)	28.1%	・他に「ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディア」は、30代以下のニーズが高い(40.1%)が、60代以上では低い(10.7%)

(25) 行政に力を入れてほしい分野

1	雇用・働き方	32.8%	
2	子育て支援	32.6%	
3	保健・医療	30.4%	【性別】
4	高齢者	25.6%	男性 ①雇用・働き方 ②保健・医療 ③子育て支援 女性 ①子育て支援 ②雇用・働き方 ③保健・医療
5	防犯・交通安全	21.8%	
6	教育	16.6%	【年代別】
7	農林水産業	14.0%	10代 ①雇用・働き方 ②子育て支援 ③障がいのある人
8	防災	13.0%	20代 ①子育て支援 ②雇用・働き方 ③観光
9	地域振興	12.1%	30代 ①子育て支援 ②雇用・働き方 ③教育
10	移住・定住、企業誘致	10.3%	40代 ①雇用・働き方 ②子育て支援 ③教育
11	商工業	9.3%	50代 ①雇用・働き方 ②保健・医療 ③子育て支援
12	障がいのある人	9.3%	60代 ①保健・医療 ②雇用・働き方 ③高齢者
13	観光	9.0%	70代 ①高齢者 ②保健・医療 ③子育て支援
14	デジタル化	7.8%	【地域別】
15	グリーン社会	6.3%	北九州 ①保健・医療 ②高齢者 ③雇用・働き方
16	人権	5.9%	福岡 ①子育て支援 ②雇用・働き方 ③保健・医療
17	文化	5.2%	筑豊 ①雇用・働き方 ②子育て支援 ③保健・医療
18	スポーツ	4.7%	筑後 ①雇用・働き方 ②保健・医療 ③子育て支援
19	国際交流	4.3%	【R3年度順位】
			①雇用・働き方 ②子育て支援 ③保健・医療 ④高齢者 ⑤防犯・交通安全 ⑥防災